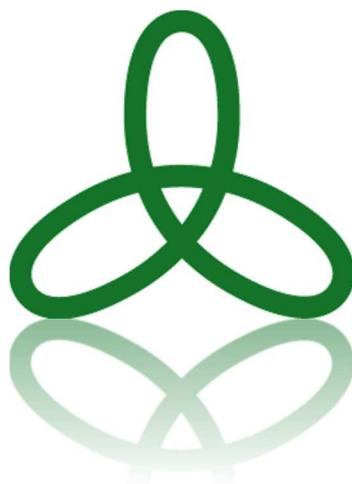


令和2年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	・・・・・・・・	1
(2) 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	・・・・・・・・	3
(5) 役員の概要	・・・・・・・・	4
(6) 評議員の概要	・・・・・・・・	4
(7) 教職員の概要	・・・・・・・・	4

2. 事業の概要

(1) 教育活動	・・・・・・・・	5
(2) 学生生徒等の確保	・・・・・・・・	7
(3) 地域連携の推進	・・・・・・・・	7
(4) 施設・設備の状況、整備	・・・・・・・・	8

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		
① 貸借対照表の状況	・・・・・・・・	10
② 収支計算書の状況	・・・・・・・・	11
(2) 経年比較		
① 貸借対照表	・・・・・・・・	14
② 収支計算書		
ア) 資金収支計算書	・・・・・・・・	14
イ) 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	15
(3) 主要な財務比率比較	・・・・・・・・	16

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へと移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる
- 41年 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井に山陽学園短期大学を開学
家政科を設置
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成 3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学科に改組
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を4年制大学へ発展的に改組し、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
- 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

- 15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編
短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 学園創立130周年記念式典及び祝賀会を挙行
大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2年 山陽学園短期大学食物栄養学科を健康栄養学科、幼児教育学科をこども育成学科に名称変更
中学校・高等学校を男女共学化し、校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 (令和2年5月1日現在) (単位 人)

学校名	入学定員	収容定員	現員	摘要	
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	7	
	総合人間学部	60	320	312	
	地域マネジメント学部	60	180	121	
	看護学部	80	320	306	
	専攻科 助産学専攻科	10	10	10	
	計	216	842	756	
山陽学園短期大学	健康栄養学科	80	160	119	
	こども育成学科	100	200	151	
	計	180	360	270	
山陽学園高等学校	200	600	551		
山陽学園中学校	90	230	175		
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	120	120		

(5) 役員の概要 (令和2年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	渡邊 雅浩	常勤	
専務理事	谷本 欣也	常勤	
常務理事	小林 章人	常勤	
理事	齊藤 育子	常勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常勤	高等学校長兼中学校長
	北岡 宏章	常勤	大学副学長兼短期大学副学長
	萩原 健一郎	常勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦 裕子	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和2年5月31日現在)

(単位 人)

区分	定数	現員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	12	15	27

(7) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

(単位 人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	2	0
山陽学園大学	65	115	26	4
山陽学園短期大学	20	30	11	4
山陽学園高等学校	39	48	7	0
山陽学園中学校	17	5	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	8	5	0	0
合計	149	203	48	8

2 事業の概要

令和2年度の事業の概要は次のとおりです。

(1) 教育活動

大学、短期大学、附属幼稚園においては、新型コロナウイルス感染拡大の中で、感染防止対策に十分配慮しながら本学の教育理念である「愛と奉仕」の精神を基軸に、教育、研究、地域連携活動を柱として諸活動を展開しました。

個々の学生に応じたきめ細かな支援を行いながら、学生の向上心意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校、高等学校においては、男女共学化のスタートの年でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、年度当初に長期間の臨時休業を余儀なくされました。6月に学校を再開してからは、感染症対策に留意しながら、教育活動への影響を最小限になるように努め、学校経営計画の6つの重点に基づいて教育活動を行いました。

① 山陽学園大学

- ・新型コロナウイルスの感染状況に応じて、授業は対面方式（約70%）とオンライン方式（約30%）を組み合わせ実施しました。学外実習については、実習時期の変更や学内実習に切り替えるなど、ほぼ予定通り実施しました。
- ・大学院看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、院生2名、教員5名が学会発表を行うとともに、学内では、種々の領域が共同・協力した研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限により、海外体験科目の履修は3名にとどまりました。また、語学検定受験を奨励し英検準1級に合格者がありました。カリキュラム改定では、観光業界で活かせる言語と文化に関する科目群を設けました。生活心理学科では、地域連携事業（笠岡市大島地区）に参加し、地域社会に貢献する意識を涵養しました。また、就職支援科目等の受講を促し、社会人としての意識の醸成や社会人基礎力の向上を図りました。
- ・地域マネジメント学部では、教室で学んだ基礎知識をもとに、1年次では大学近隣の学外に出て地域を知り、理解する力を身につけるとともに、2年次は真庭市、和気町に出かけ、同様の学習を行い基礎力の充実を図りました。また、3年次からの実習は、新型コロナウイルス感染拡大により、実習先や実習期間の変更が生じたが、自治体、企業、団体の18か所で39名が実習を行いました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、国家試験合格率100%を達成するため、計画的な試験対策に取り組み、保健師は100%（全国平均94.3%）で目標を達成しましたが、看護師は95.2%（全国平均90.4%）でした。
- ・助産学専攻科では、専門性と人間性を高める教育を通して、周産期医療に関する幅広い知識と豊かな教養を備えた人材を育成するとともに、助産師国家試験では、5年連続100%合格を達成しました。

② 山陽学園短期大学

- ・健康栄養学科では、新型コロナウイルス感染症予防のため、講義科目はオンライン、実験・実習科目は感染防止対策をとり、対面で行いました。2020年度からスタートした3年コースの入学生は40名おり、このうち6名が栄養士免許の他に調理師あるいは製菓衛生師の国家試験合格を目指しています。栄養教諭の教職課程については2021年4月からの設置が認可されました。

- ・こども育成学科では、授業にアクティブラーニングを取り入れ、学生が自ら学ぶ意欲と態度を身に付けさせました。また、3年コースに設けた苦手克服コースでは、学生の希望に応じてピアノ、作文指導等を行いました。

③ 山陽学園中学校・山陽学園高等学校

<学力向上と進路実現>

- ・コロナ感染症による臨時休業中に双方向のオンライン授業を着手し、4月中旬から一部のコースで試行、5月中旬から全コースで実施しました。また、夏季休業を10日間に短縮して、授業時間数を確保しました。
- ・学習活動では、旧課程（女子校）と新課程（共学）の両方の運用となりましたが、それぞれのコース・プログラムの特色に沿って円滑に実施できました。また、令和4年度から実施する新学習指導要領に対応した教育課程の編成を行いました。
- ・授業改善のため、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、改善に活かしました。11月に授業見学週間を設け、各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。
- ・臨時休業対策と相まって、ICTの活用が大きく進みました。また、それを支援するため、2期に分けて教室へのプロジェクター等の設置を行い、ICT環境を整備しました。

<豊かな人間性の育成>

- ・実社会とつながる探究活動「^{きざし}階プロジェクト」を新たに立ち上げ、中、高それぞれの発達段階を踏まえた探究的な活動を計画して取り組みを始めました。
- ・生徒、保護者を対象に「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、結果を教職員で共有するとともに、保護者に周知して改善に取り組みました。また、保健委員会がSNSの使用に関する調査を行い、適切な使用を呼び掛けました。
- ・男女共学化によりサッカー部が活動を開始するなど、部活動が活性化しました。中学卓球部の全国選抜大会準優勝、地歴部の内閣総理大臣表彰受賞など、優れた成績を収めました。

<特色ある教育の推進>

- ・社会科、地歴・公民科、理科、家庭科等の教科で、SDGsに関連した内容を扱った学習を行いました。
- ・中3の海外研修は中止となりましたが、外国人大学生等による校内研修、直島でのイングリッシュキャンプ（日帰り）など、多文化理解の趣旨に沿った代替行事を行いました。また、英語の外部検定等を奨励し、実用英語検定準1級をはじめ上位級獲得者が増加しました。
- ・道徳や総合的な探究の時間に、日本人としての素養を身につけるために、日本の文化・伝統の学びとして茶道を実施しました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

大学キャンパス内の散策や親子遠足や園外保育でも、自然の中の遊び、山登りなど幅広い自然体験を通じて、心動かしながら家族以外の人とのかかわりを通して、心身ともに成長することができました。

また、大学の先生から教わる英語教育での経験を、日ごろの生活に取り入れるなど、大学や地域との連携により、自立に向かう必要な経験や様々な活動への興味・関心を広げることができました。

(2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学では、新型コロナウイルス感染拡大に伴いこれまでの学生募集方法が一変しました。オープンキャンパスは感染症予防のため、一部中止やWEB型への切り替えを行いました。参集型で実施できた回については、事前予約や科別分離開催など最大限の感染症対策を取り、体験内容も工夫改善して開催しました。また、言語文化学科の収容定員の増加、新たに開設した短期大学の3年コース、開設3年目の地域マネジメント学部など、時代のニーズに応え進化している本学の取組のアピールを積極的に行いました。

中学校・高等学校は、コロナ対策をしっかりと行った上で、来校形式のオープンスクールを実施しました。オープンスクールの参加者数、オープン模試の受験者数の増加が、入試出願者数の増加につながる好循環となり、中学・高校ともに入学者数が前年度を上回りました。また、中学・高校の入試事務でインターネット出願を導入し、負担軽減を図りました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

開催日		参加者(名)
第1回	: 6月20日(土)、21日(日)	12
第2回	: 7月23日(祝)	284
第3回	: 8月22日(土)	246
第4回	: 9月19日(土)	149
第5回	: 2月9日(火)	3
第6回	: 3月20日(祝)	151

イ. 高等学校

開催日		参加者(名)
第1回	: 8月1日(土)	472
オープン模試	: 10月25日(日)	692
第2回	: 11月7日(土)	363

ウ. 中学校

開催日		参加者(名)
第1回	: 7月23日(祝)	167
オープン模試	: 10月4日(日)	329
第2回	: 11月7日(土)	141

(3) 地域連携の推進

これまで実施してきた公開講座及び「Sanyo子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り、地域との交流を推進しました。

① 大学・短期大学

ア. 大学・短大が主催・共催する地域との連携事業

- i 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従来型の公開講座の開催は中止しましたが、本学のもつ専門的知見を地域社会に還元するため、WEB方式により11講座を実施しました。

- ii 地元「平井学区地域づくり会議」をはじめ、連携協定を締結している関係自治体等と連携し、規模を縮小するなど感染症対策を徹底して19件の連携事業を行いました。また、地域社会の発展と学術の振興に寄与することを目的に、株式会社サンヨープレジャーと包括連携協定を締結しました。
- iii 12月17日にSanyo子育て愛ねっと親子交流広場のオンラインオペレッタ発表会を行いました。発表会の内2作品をオンラインで配信しました。

イ. 学生のボランティア参加述べ人数

コロナ禍でのボランティア要請はわずかでしたが、学科を通しての情報提供など積極的に行い学生に周知しました。7月以降は感染症対策を徹底して、学科や部活、サークルによる特性を踏まえたボランティア活動に延べ65人が参加しました。

② 中学校・高等学校

生徒会・保護者・教職員の合同による東山地域の清掃活動など、地域とのつながりを強める取り組みを行いました。部活動では、地歴部が、海洋ゴミの調査研究について、公民館や商業施設等で啓発活動を行いました。また、中国銀行とSDGsに関する協定を結び、連携して海ゴミ対策の普及に努めることとなりました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日に開館し、教育環境の充実を図りました。

① 現有施設の所在地等

所在地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39㎡	山陽学園大学 山陽学園短期大学
	校舎他	18棟	山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899㎡	山陽学園高等学校
	校舎他	14棟	山陽学園中学校
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305㎡	

② 今年度の主な整備

・法人

上代記念館二階空調機更新 6,600千円

・大学

A棟耐震設計工事費 28,602千円

D棟改修工事費 508千円

D棟・本館ネットワーク更新 1,639千円

・短期大学

A棟耐震設計工事費 9,326千円

D棟改修工事費 119千円

D棟・本館ネットワーク更新 198千円

・高等学校・中学校

教室へのICT機器（プロジェクター等）設置	3,900千円
体育館北側外トイレ洋式化及び床乾式化	3,498千円
グラウンド防球ネット整備	14,683千円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 資 産	6,185,784	6,217,711	△ 31,928
流 動 資 産	750,844	766,162	△ 15,319
資産の部 合計	6,936,627	6,983,874	△ 47,247
固 定 負 債	552,496	678,515	△ 126,020
流 動 負 債	346,535	356,626	△ 10,091
負債の部 合計	899,031	1,035,142	△ 136,111
基 本 金	10,719,486	10,622,107	97,378
繰 越 収 支 差 額	△ 4,681,890	△ 4,673,375	△ 8,514
純資産の部 合計	6,037,596	5,948,732	88,864
負債及び純資産の部合計	6,936,627	6,983,874	△ 47,247

減価償却額の累計額の合計額

5,477,960千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

191,428千円

【貸借対照表の概要】

資産総額は6億9,663万円で4,725万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が6億1,578万円、現金預金などの流動資産が7億5,084万円となっております。

負債の合計は8億9,903万円で1億3,611万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が5億5,250万円、未払金などの流動負債が3億4,654万円でした。

基本金は10億7,949万円で9,738万円の増加、繰越収支差額は△4億8,189万円で8億5,100万円の減少となっております。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

		科目	令和2年度	令和元年度	増減	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,501,391	1,425,595	75,796	
		手数料	22,437	24,778	△ 2,341	
		寄付金	40,435	45,667	△ 5,232	
		経常費等補助金	575,255	463,878	111,377	
		付随事業収入	1,428	1,496	△ 68	
		雑収入	105,185	67,695	37,490	
		教育活動収入計	2,246,131	2,029,109	217,022	
	支出の活動	人件費	1,418,035	1,397,250	20,785	
		教育研究経費	605,567	576,729	28,838	
		管理経費	143,538	175,330	△ 31,792	
		徴収不能額等	2,078	5,015	△ 2,937	
			教育活動支出計	2,169,218	2,154,324	14,894
			教育活動収支差額	76,913	△ 125,215	202,128
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	8,037	5,858	2,179
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			8,037	5,858	2,179	
支出の活動		借入金等利息	1,639	1,980	△ 341	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,639	1,980	△ 341	
		教育活動外収支差額	6,397	3,878	2,520	
		経常収支差額	83,311	△ 121,337	204,648	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	6,480	1,495	4,986	
		特別収入計	6,480	1,495	4,986	
	支出の活動	資産処分差額	927	1,201	△ 274	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	927	1,201	△ 274	
		特別収支差額	5,553	293	5,260	
		基本金組入前当年度収支差額	88,864	△ 121,044	209,908	
		基本金組入額合計	△ 97,378	△ 28,508	△ 68,871	
		当年度収支差額	△ 8,514	△ 149,552	141,037	
		前年度繰越収支差額	△ 4,673,375	△ 4,526,601	△ 146,774	
		基本金取崩額	0	2,778	△ 2,778	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,681,890	△ 4,673,375	△ 8,514	

（参考）

事業活動収入計	2,260,648	2,036,462	224,186
事業活動支出計	2,171,784	2,157,506	14,278

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書（前年度対比）

収入の部		（単位 千円）		
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	1,501,391	1,425,595		75,796
手数料収入	22,437	24,778	△	2,341
寄付金収入	42,433	45,625	△	3,191
補助金収入	576,257	464,021		112,236
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	1,428	1,496	△	68
受取利息・配当金収入	8,037	5,858		2,179
雑収入	116,235	86,950		29,284
借入金等収入	2,910	2,820		90
前受金収入	249,477	258,775	△	9,298
その他の収入	62,023	81,459	△	19,436
資金収入調整勘定	△ 320,927	△ 306,581	△	14,346
前年度繰越支払資金	655,203	751,641	△	96,438
収入の部合計	2,916,903	2,842,437		74,467

支出の部		（単位 千円）		
科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
人件費支出	1,510,669	1,413,228		97,441
教育研究経費支出	425,003	396,866		28,137
管理経費支出	117,680	149,587	△	31,908
借入金等利息支出	1,639	1,980	△	341
借入金等返済支出	53,458	52,858		600
施設関係支出	61,720	20,420		41,300
設備関係支出	36,824	56,569	△	19,746
資産運用支出	90,000	100,591	△	10,591
その他の支出	24,376	20,002		4,374
資金支出調整勘定	△ 27,527	△ 24,868	△	2,659
翌年度繰越支払資金	623,062	655,203	△	32,141
支出の部合計	2,916,903	2,842,437		74,467

【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は、22億4,613万円で、前年度比2億1,702万円の増となりました。学生生徒納付金は、大学・短期大学及び中学高校で学生数が増加したことなどにより7,580万円増となりました。経常費等補助金は、主に大学で増額となり1億1,138万円の増となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が増額となり3,749万円の増となりました。

教育活動支出は21億6,922万円で、前年度比1,489万円の増となりました。人件費は、教職員数の増員及び退職給与引当金繰入額の増額などにより2,079万円

増となりました。教育研究経費及び管理経費は、大学・短期大学の耐震診断費などの支出はありましたが、全体的に抑制し295万円減となりました。教育活動収支差額は7,691万円の収入超過となりました。

〔教育活動外収支〕

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金804万円のみで前年度比218万円の増となりました。教育活動外支出は、借入金等利息164万円で前年度比34万円減となり、教育活動外収支差額は、640万円の収入超過となりました。

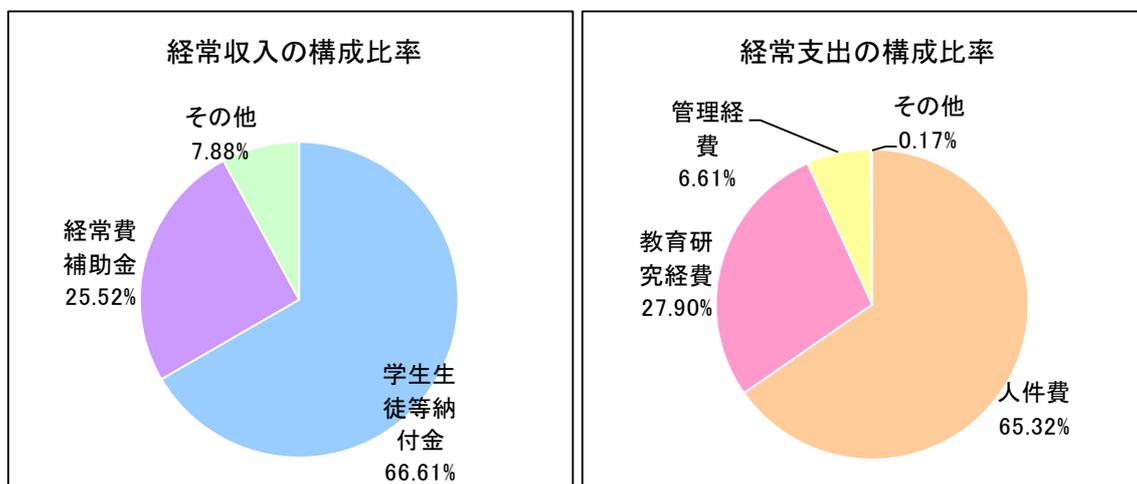
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は8,331万円の収入超過となりました。

〔特別収支〕

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、施設設備寄付金及び現物寄付が増となり、前年度比499万円増の648万円となりました。特別支出は資産処分差額が93万円となり、特別収支差額は555万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比2億2,419万円増の22億6,065万円、基本金組入前当年度収支差額は8,886万円の収入超過となりました。基本金組額合計は9,738万円、当年度収支差額は851万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	6,515,064	6,472,268	6,345,845	6,217,711	6,185,784
流動資産	950,060	817,913	785,463	766,162	750,844
資産の部合計	7,465,124	7,290,181	7,131,308	6,983,874	6,936,627
固定負債	825,162	774,203	722,007	678,515	552,496
流動負債	321,305	325,899	339,525	356,626	346,535
負債の部合計	1,146,466	1,100,101	1,061,532	1,035,142	899,031
基本金	10,432,723	10,552,125	10,596,377	10,622,107	10,719,486
繰越収支差額	△4,114,066	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890
純資産の部合計	6,318,658	6,190,080	6,069,776	5,948,732	6,037,596
負債及び純資産の部合計	7,465,124	7,290,181	7,131,308	6,983,874	6,936,627
参考) 減価償却額の累計額の合計額	4,858,731	5,041,944	5,212,917	5,320,384	5,477,960

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,412,721	1,343,250	1,385,273	1,425,595	1,501,391
手数料収入	16,983	17,175	20,939	24,778	22,437
寄付金収入	46,362	39,729	40,530	45,625	42,433
補助金収入	548,938	472,941	459,958	464,021	576,257
資産売却収入	1,766	267	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2,486	3,822	2,183	1,496	1,428
受取利息・配当金収入	2,073	3,250	3,873	5,858	8,037
雑収入	131,280	77,833	47,313	86,950	116,235
借入金等収入	4,970	3,300	3,510	2,820	2,910
前受金収入	214,297	234,468	249,158	258,775	249,477
その他の収入	60,437	99,427	53,185	81,459	62,023
資金収入調整勘定	△ 319,968	△ 271,740	△ 268,999	△ 306,581	△ 320,927
前年度繰越支払資金	794,287	852,435	762,095	751,641	655,203
収入の部合計	2,916,631	2,876,157	2,759,017	2,842,437	2,916,903

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,365,203	1,340,027	1,332,824	1,413,228	1,510,669
教育研究経費支出	381,887	369,127	387,983	396,866	425,003
管理経費支出	157,931	166,034	138,633	149,587	117,680
借入金等利息支出	3,166	2,801	2,429	1,980	1,639
借入金等返済支出	52,468	55,348	51,708	52,858	53,458
施設関係支出	21,144	40,059	4,153	20,420	61,720
設備関係支出	39,686	51,607	33,730	56,569	36,824
資産運用支出	60,000	72,000	50,000	100,591	90,000
その他の支出	18,279	34,394	23,013	20,002	24,376
資金支出調整勘定	△ 35,569	△ 17,336	△ 17,098	△ 24,868	△ 27,527
翌年度繰越支払金	852,435	762,095	751,641	655,203	623,062
支出の部合計	2,916,631	2,876,157	2,759,017	2,842,437	2,916,903

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,412,721	1,343,250	1,385,273	1,425,595	1,501,391
		手数料	16,983	17,175	20,939	24,778	22,437
		寄付金	46,366	39,729	40,543	45,667	40,435
		経常費等補助金	527,319	472,787	459,852	463,878	575,255
		付随事業収入	2,486	3,822	2,183	1,496	1,428
		雑収入	111,145	76,579	48,714	67,695	105,185
		教育活動収入計	2,117,020	1,953,341	1,957,504	2,029,109	2,246,131
	支出の活動	人件費	1,306,306	1,337,367	1,331,644	1,397,250	1,418,035
		教育研究経費	570,350	553,205	576,578	576,729	605,567
		管理経費	184,442	192,207	164,356	175,330	143,538
徴収不能額等		2,450	4,258	6,778	5,015	2,078	
教育活動支出計		2,063,548	2,087,038	2,079,356	2,154,324	2,169,218	
		教育活動収支差額	53,471	△ 133,696	△ 121,852	△ 125,215	76,913
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	2,073	3,250	3,873	5,858	8,037
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,073	3,250	3,873	5,858	8,037
	支出の活動	借入金等利息	3,166	2,801	2,429	1,980	1,639
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,166	2,801	2,429	1,980	1,639
		教育活動外収支差額	△ 1,093	449	1,443	3,878	6,397
		経常収支差額	52,378	△ 133,247	△ 120,408	△ 121,337	83,311
特別収支	収入の活動	資産売却差額	602	90	0	0	0
		その他の特別収入	23,781	5,402	811	1,495	6,480
		特別収入計	24,383	5,492	811	1,495	6,480
	支出の活動	資産処分差額	1,344	823	707	1,201	927
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,344	823	707	1,201	927
		特別収支差額	23,039	4,670	104	293	5,553
		基本金組入前当年度収支差額	75,417	△ 128,578	△ 120,304	△ 121,044	88,864
		基本金組入額合計	△ 77,813	△ 119,401	△ 56,258	△ 28,508	△ 97,378
		当年度収支差額	△ 2,397	△ 247,979	△ 176,562	△ 149,552	△ 8,514
		前年度繰越収支差額	△4,111,669	△4,111,669	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375
		基本金取崩額	0	0	12,005	2,778	0
		翌年度繰越収支差額	△4,114,066	△4,359,648	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890
(参考)							
		事業活動収入計	2,143,475	1,962,084	1,962,188	2,036,462	2,260,648
		事業活動支出計	2,068,059	2,090,661	2,082,492	2,157,506	2,171,784

(3) 主要な財務比率比較

(単位：%)

	比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支計算書関係	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	-6.6%	-6.1%	-5.9%	3.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.1%	100.4%	103.2%	104.5%	92.1%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.5%	-6.8%	-6.1%	-6.0%	3.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	66.7%	68.7%	70.6%	70.1%	66.6%
	経常補助金比率	$\frac{\text{経常補助金}}{\text{経常収入}}$	24.9%	24.2%	23.4%	22.8%	25.5%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.6%	68.4%	67.9%	68.7%	62.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9%	28.3%	29.4%	28.3%	26.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.7%	9.8%	8.4%	8.6%	6.4%
	貸借対照表関係	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	295.7%	251.0%	231.3%	214.8%
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.1%	17.8%	17.5%	17.4%	14.9%
特定資産構成比率		$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	9.8%	11.0%	11.9%	12.2%	13.3%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	84.6%	84.9%	85.1%	85.2%	87.0%
運用資産余裕比率		$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	55.6%	57.6%	62.0%	59.7%	64.0%
基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7%	97.6%	97.4%	97.8%	98.2%